



梶田 叡一

かじた えいいち※1941年松江市生まれ、米子市で育つ。文学博士。京都大学文学部哲学科卒業。国立教育研究所主任研究官、大阪大学教授、京都大学教授、京都ノートルダム女子大学学長などを経て、現職。

全国学力・学習状況調査を考える いま求められている学力

3回目の全国学力・学習状況調査の結果が、8月27日に公表されました。これを機会に、本調査の意味と学校での取り組みについて、あらためて考えてみたいと思います。

全国学力・学習状況調査の意味を考える

この調査は「**悉皆**」という形で実施されています。すべての小学校での実施は、1964年以降のことです。こうした形での調査の実施に疑問をもつ声も、少なからずありました。

「本当にこのような調査は必要なのか」、「決められたことを学校はきちんとやっているのだから、外部から学力がついているかどうかかなどチェックする必要はないのではないか」といった意見があります。しかし、まずはそこから考えてみないといけません。

学校は、いろいろな学力が身につくように、その学力を使いこなせるしつかりした人間を育てる場所です。わたしは以前から「学校は、子ども一人ひとりの学びと育

兵庫教育大学学長・
中央教育審議会副会長

梶田 叡一

ちに責任をもたないといけません」と言ってきました。基礎学力と人間的成長の双方をきちんと保障しなければならぬ（学力保障と成長保障の両全）のです。

学校や先生がきちんと機能しているかどうかは、結局は結果を見ないとわからないのです。決められたことを決められたようにやっているのだから問題はないとか、子どもたちの目が輝いて生き生きしているから大丈夫、ということでは済まないのです。だからこそ、このような調査が必要なのです。教育は結果で勝負しないと いけません。プロセスも大事ですが、最終的には結果です。

本調査が「悉皆」で実施するのはなぜ？

「なぜ悉皆なのか」「どうして全員が対象なのか」ということ



も、よく尋ねられます。

この調査には、2つの意義があります。まず、これからの学校をどうしたらよいか基本資料を得るための行政調査という一面です。このためだけなら、一部の学校や一部の子どものみだけの実施でも十分、と言っていいでしよう。しかし、この調査には、さらにもっと大きな意義があります。一人ひとりの子どもにきちんとした学力をつけるための学校や教師の取り組みについて基本的な情報を得たいということです。

「悉皆」で調査することで、何ができていないか、何ができていないかが一人ひとりについてわかります。また、勉強時間が多い少ないとか、テレビを見ている時間が多い少ないとか、家庭での生活習慣なども見えてきます。学力的な課題を抱えている子を指導するときに、どこができていないかがわかり、そして、意欲や生活のあり方がどうか、親子関係のあり方がどうかなども見えてきて、具体的に現実的な指導ができるわけです。

学校ごとに集計すると、その

学校が抱えている問題状況が見えてきます。そして学校をどう改善すればよいかかわかります。市町村単位でとらえれば、その地域の課題が見えてきます。

そして、設置者である教育委員会が改善策を考えることが可能になります。それをまとめれば、国の予算配分の仕方を含め、全国的な改善策が見えてきます。

いずれにしても、子ども一人ひとりにフィードバックさせて学力を向上させると同時に、条件整備も含めた行政的な手の打ち方を考えることができるわけです。

この2つの目的をともに満たすために、「悉皆調査」になっているのです。

B問題(論述問題)を入れたのはなぜ?

「悉皆調査」に加えて、大きな挑戦があります。B問題(論述問題)を入れたことです。

というのは、B問題はコンピュータで直接に読み取って採点するわけにいかないのです。論述は、採点に時間と費用がかかります。それをなぜ入れたかというと、

調査したい学力は、マークシート方式のようなコンピュータで測れる表面的な力だけではないからです。マークシート方式で測れるのは、知識、理解、技能の中の非常に単純な部分だけです。少し複雑な理解や、活用や探求の力を見るためには、マークシート方式では無理です。論述させなければ、確かめることができません。

「悉皆でなく抽出でいい、B問題なしのA問題だけでいい、その方が早く安くできる」という意見があります。しかし、そもそも目的、「育てたい学力」から考えてみなければなりません。

1960～80年代は「学力」というテストで測つたものという感じでした。そのテストは客観方式で、今でいうマークシート方式、○×式や組み合わせ式ということ、だれが採点してもすぐにきちんとした結果が出てくる、というものでした。今でいう習得だけを学力だと考えていたわけです。

ところが、そのゆりもどしが来て、特に1990年代からは新しい学力観ということがいわれ、関心、意欲、態度がいちばん大事だ

といわれた時期もありました。それにプラスして、追究、探究の力が大事だといわれた時期もありました。確かにそれらは大事ですが、その土台になる知識や理解も必要です。当時は偏つていて、そういう知識や理解は必要ないと考える傾向がありました。これでは困ります。

今回の調査で土台になっている学力観は、改訂された学習指導要領の学力観と同じです。習得といわれる客観的に測れるものもあります。活用や探究といわれるように、思考力や表現力、関心、意欲、態度を中心にした部分もあります。どちらが大事かではなくて、どちらも大事だということなのです。

学力は、見える学力も見えない学力も含めた総合的な知的な力である、ということをお忘れはなりません。ですから、今回の調査では、そうした総合的学力観に基づいた問題構成をしています。

さらに付け加えると、思考力や問題解決力といっても、これまでも日本では、型にはまった応用問

平成21年度「全国学力・学習状況調査」問題と結果分析

全国学力調査の平均正答率の推移(小6)

今年度は、小学校6年生21,680校、約115万人が参加しています。「知識」に関するA問題は70%台、「活用」に関するB問題は50%台とやはり「活用」が課題です。地域による平均点のばらつき幅は、前回、前々回と比べて縮小しています。

		21年度	20年度	19年度
国語	A	70.1%	65.6%	81.7%
	B	50.7%	50.7%	63.0%
算数	A	78.8%	72.3%	82.1%
	B	55.0%	51.8%	63.6%

国語B 2 表をもとに話し合う

川口さんたちは集めた「資料」をもとに、「家の中のそうじや整頓」について話し合いました。A・Bの意見に分かれました。あなたは、Aの立場で発表します。次の条件に合わせて書きましょう。(問題内容を要約)

A 最近の小学校6年生は、家の中のそうじや整頓によく取り組んでいるという意見

B 最近の小学校6年生は、家の中のそうじや整頓にあまり取り組んでいないという意見

[資料] 家の中のそうじや整頓をする小学校6年生の割合

	いつもしている	ときどきしている	あまりしていない	まったくしていない	無回答など
平成16年	15%	52%	24%	9%	0%
平成17年	14%	48%	29%	8%	1%

(国立オリンピック記念青少年総合センター「青少年の自然体験活動等に関する実態調査」による)

条件 ●平成17年の割合(%)を取り上げること
●60字以上80字以内にまとめて、発表するように書くこと

正答例 平成17年の「ときどきしている」は48%もいて、約半分です。「いつもしている」の14%もあわせて、62%もあります。だから、よく取り組んでいると思います。

国語B 2 の問題では、資料を読み取り、指定された立場で考えを書く力を試しています。平均正答率が25.9%です。Aの立場の条件を満たしていない(17%)、平成17年の割合を取り上げていない(17%)など、条件を満たしていないものが目立ちました。正確に読み取ること、根拠を示して論述することが、今後の課題になります。

算数B 2 事象の数学的な解釈と処理 (上皿てんびん)

たかしさんは、赤・青・黄・緑・黒の5つの球の重さをはかり、その結果を右のように紙に記録しておきました。ところが、どの色の球がどの重さなのかわからなくなってしまいました。そこで、たかしさんは、黒の球の重さをもう一度調べるために、3つの実験を次の順番で行いました。(問題内容を抜粋)

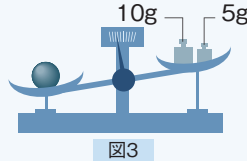
実験 1 はじめに、左の皿に黒の球をのせて、右の皿に20gの分銅を1つおきました。(図は省略)

実験 2 次に、右の皿に20gの分銅のかわりに、10gの分銅を1つおきました。(図は省略)

実験 3 さらに、右の皿に5gの分銅を1つ加えました。すると、図3のようになりました。

	黒の球の重さについて実験からわかったこと	黒の球の重さとして考えられるもの
実験①	20gより軽い	9g、13g、15g、17g
実験①と②	10gより重く20gより軽い	13g、15g、17g
実験①と②と③	ア	イ

上の表の**ア**と**イ**に入る言葉や重さを書きましょう。



9g・13g・
15g・17g・
24g

正答例 [ア]15gより重く20gより軽い
[イ]17g

算数B 2 の問題では、上皿てんびんの計測結果から、球の重さを特定する力が試されています。平均正答率は、45.9%です。単なる公式を解く応用ではなく、条件を整理して筋道を立てて考える力が問われています。国語、算数ともにPISA型思考力といわれるような、関連づけて考える力が重視されています。

[出典] 文部科学省 平成21年度「全国学力・学習状況調査」の問題と結果分析

題が多かったのです。つまり習ったことを単純な形で応用してみるだけのものでした。ところがPISA^{*1}の読解力のテストは、ひとひねりも二ひねりもしてあります。知っていることを総動員して、そこからいろいろなことを考え合わせないと答えが出てこないようになっていきます。これが現代の国際標準です。

わが国の教育で実施されてきたことは、まだまだ狭く、表面的でしかなかったといえます。欧米諸国で行われているような、もうひとひねりも二ひねりもした頭の働かせ方が本当の活用であり探究であるということを示すためにも、PISAの読解力のテストからもヒントを得た、上記のような問題が今回の国語や算数のB問題として出されているわけです。

昔、大学の入試問題ではこうした問題が出されていましたが、ある時期から難問、奇問として批判され、共通一次試験(入試センター試験)の導入以降、見られなくなってきました。そして、今では応用問題さえも影が薄くなった感があります。それで本

に子どもが知的に育つのか、ということなのです。

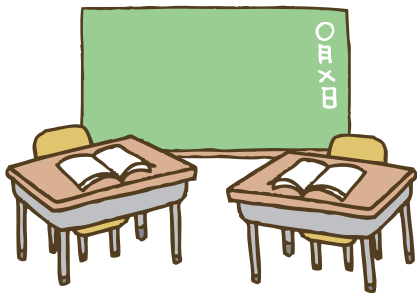
小学校から、それまでに習得した知識や理解、思考力や問題解決力を総動員して取り組まないと解けない問題に取り組ませるといふきっかけづくりも、今回の調査のねらいです。

この調査で学力観そのものが問い直されているのです。教育界を取り巻く流れが一面的で偏ったものになり、表面的で薄っぺらな、安易なところで議論されるくらいが時にはありました。それを、そもそも学力とは何かを問い直すような総合的で深さをもった議論なり認識なりにもついでに、こう、というねらいがあるわけです。

調査が国語・算数(数学)の2教科なのはなぜ?

なぜ、国語と算数だけの学力調査なのかということについても、少し考えておくことにしましょう。本当は他教科にも広げたかったのですが、国語と算数だけでも多額の費用がかかります。教科を絞るとすれば、やはり国語と算数ということにならざるを得

*1 PISA: OECDによる国際的な生徒の学習到達度調査



※2 教職実践演習(平成22年度実施):
 教員としての最小限必要な資質能力を学生
 が身につけたかを最終的に確認する演習

ません。教育的な面からいうと、
 国語も算数もいわば土台になる
 「道具的な力」です。

今回の学習指導要領の改訂
 で、言葉の力があらゆる教科の学
 力を支えるものであるといわれ
 ました。どの教科も日本語で書
 かれていますから、日本語を読み
 解く、運用する力がないとどの
 教科でも力がつきません。それ
 と同じような意味で、算数の数
 量や図形を理解する力も基礎
 的な力です。どの教科でもこのよ
 うな力が必要です。理科でも社
 会でも出てきます。そして数量
 的な図形的な処理ができる、そ
 れによって問題の把握ができる
 といった力は論理と総称される学
 力のうち最も大事な部分を担っ
 ています。まさに全部の教科を
 支えている土台的な「道具的な力」
 であるということ、国語と算数
 を取り上げているのです。

費用のこと、子どもの負担、採
 点の処理のことなどのいろいろな
 要因もあるわけですが、そうい
 うことも含めて、いちばん土台に
 なる教科であるからということ
 で国語と算数に絞っているのだ

す。決して国語と算数だけで考
 えればよいということではありま
 せん。ほかの教科の学力にも転
 化するものなのです。

学校・教師に対する 不信感を払拭する

全国学力・学習状況調査は、
 学習指導要領の改訂と表裏のも
 のです。そして、教師に力をつけ
 てもらったための一連の方策とも
 深く結びついています。

2006年7月の中教審答申
 では、教職員大学院をつくる、あ
 るいは教職実践演習※2という新
 しい科目をつくる、そして10年に
 一度の免許更新講習が提言され
 れ、すでにこれらは実施に移され
 ています。この背景にある基本的
 な考え方は、教師はプロでなくて
 はならない、ということ、です。

1990年前後から「ゆとり
 教育」がいわれ、指導でなく支援
 が強調されました。授業研究、
 教科研究、評価研究、カリキュラ
 ム研究も影が薄くなりました。
 そんななかで、教師の力量が低
 下し、使命感にも問題がありそ
 うだということ、世間の冷たい

目が注がれるようになりまし
 た。だから教育再生会議などで
 「免許の有無にかかわらず、民間
 から優れた人に教壇に立つても
 らって、学校を昔のようなきちん
 とした学校にしよう」という主
 張がなされたわけです。そして
 安倍内閣ではこれを法制化しよ
 うとする動きもありました。中
 教審では、こうした動きに対して
 NOという意思表示をして、結
 果的には沙汰やみになったわけ
 です。

しかし、根強い教師不信、学校
 不信が世の中にあるのは事実で
 す。それをくつがえさないといけ
 ません。それが2006年7月の
 答申でした。学習指導要領の内
 容が増え、レベルが高くなったこ
 とからも、プロとしての教師が求
 められています。力量をつけなく
 てはならないのです。その結果と
 して、子どもに実際に学力がつい
 たかどうかの確かめも不可欠で
 す。これらは三位一体なのです。

学習指導要領の改訂と、教師
 の力量を上げるための養成や研
 修の仕組みが動き出したことと、
 全国学力・学習状況調査で確か

な学力が子どもについたかどう
 かを見極めることが、これからの
 新しい教育の基本ポイントです。

学校現場で、まず 取り組みたいことは？

こうした三位一体の取り組み
 の原点は、2000年の教育改革
 国民会議にあります。それ以
 降、信頼され尊敬される学校・教
 師を取り戻そう、という教育界
 挙げての反省と新しい取り組み
 という流れがあったわけです。

ですから、先生方には、学校現
 場で新しい学習指導要領と学力
 調査の結果を結びつけて考えて
 ほしいのです。新しい学習指導要
 領に基づくきちんとした授業を
 しないといけない、そのために、教
 材研究もして自身の濃い授業を
 しないといけない、そして子ども
 たちに確かな学力をつけたいとい
 けない、ということ、を改めて考え
 てほしいのです。

全国学力・学習状況調査につい
 て、子ども一人ひとりの学力を
 確実なものにしていく、という基
 本姿勢をもって、今後も貫いてい
 きたいものです。